

日本好配当株ファンド2016-12 (限定追加型／繰上償還条項付)

償還運用報告書（全体版）

第2期（償還）（償還日 2018年1月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本好配当株ファンド2016-12（限定追加型／繰上償還条項付）」は、2018年1月9日をもちまして、信託期間を終了し、繰上償還となりました。
ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めて御礼申し上げます。今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年12月21日から2018年1月9日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。	
主要投資対象	日本好配当株ファンド2016-12（限定追加型／繰上償還条項付）	「日本好配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本好配当株ファンド2016-12（限定追加型／繰上償還条項付）	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券及び上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年12月21日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-3639-8411

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<http://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		東証株価指数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 期 騰 落 中 率	(参 考 指 数)	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円 銭	円	%		%	%	百万円
2016年12月21日	10,000	—	—	1,552.36	—	—	1,594
1期(2017年12月21日)	11,400	0	14.0	1,822.61	17.4	99.5	2,104
(償還時)	(償還価額)						
2期(2018年1月9日)	11,520.20	—	1.1	1,889.29	3.7	—	2,079

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数 (T O P I X)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首)	円 銭	%	%		%	%
2017年12月21日	11,400	—	—	1,822.61	—	99.5
12月末	11,524	1.1	1.1	1,817.56	△0.3	—
(償還時)	(償還価額)					
2018年1月9日	11,520.20	1.1	1.1	1,889.29	3.7	—

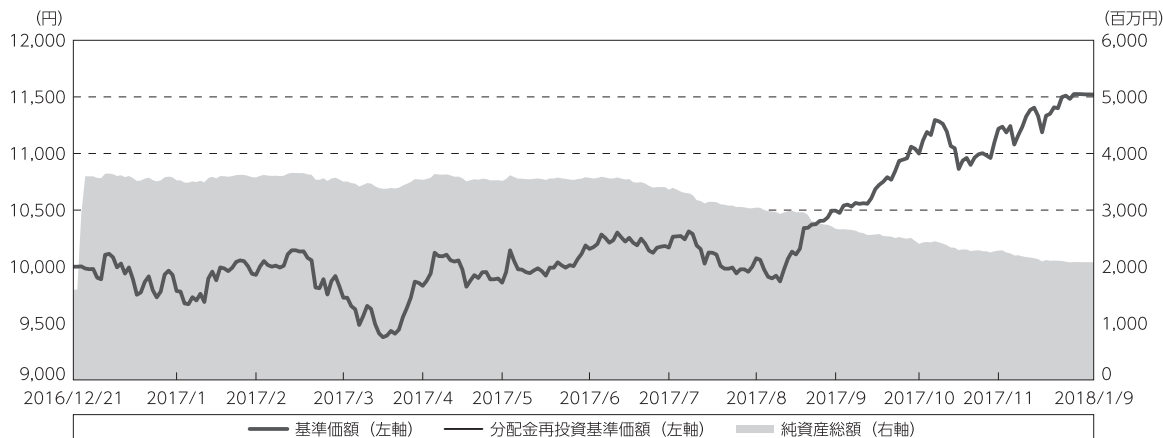
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2016年12月21日～2018年1月9日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日: 10,000円

第2期末(償還日): 11,520円20銭 (既払分配金(税込み): 0円)

騰 落 率: 15.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

2017年9月以降、北朝鮮をめぐる地政学的リスクが後退したことに加え、衆議院選挙での与党の勝利により今後の経済政策への期待が高まったこと、米国では好調な景気が持続し2018年においても引き続き利上げを行うとの期待のもと円安基調が継続し、企業業績の拡大が期待されたことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

2017年3月中旬から4月中旬にかけて、トランプ米政権の政策実現への不透明感が高まったこと、朝鮮半島情勢の緊迫化、フランス大統領選挙などへの警戒からリスクオフの展開となり円高が進行したこと、8月から9月にかけては、トランプ米大統領周辺の政治スキャンダルをめぐり、税制改革やインフラ投資などの政策実現への不透明感が高まったこと、再び北朝鮮をめぐる地政学的リスクが台頭し、円高ドル安が進行したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境

国内株式市場では、日経平均株価が2017年10月に、過去最長となる16連騰を記録しましたが、バリュエーション面では割高な水準ではないことから12月にかけても堅調に推移しました。2018年度も引き続き多くの銘柄で増益が見込まれており、堅調な企業業績が期待されていることから日経平均株価は2018年1月には23,000円を超えて上昇し、当ファンドの償還日である1月9日には23,849円となりました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

設定来、ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体の予想配当利回りを高めに維持しました。組入比率の見直しなどによる売買は行いましたが、設定から償還まで多くの銘柄を継続して保有し、商社株、銀行や保険などの金融株を中心に株価が上昇したことで、基準価額が11,500円以上となったため、投資信託約款の規定により繰上償還となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月22日～2018年 1 月 9 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 7	% 0.058	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.028)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.028)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.002)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
合 計	7	0.058	
期中の平均基準価額は、11,524円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月22日～2018年 1 月 9 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	1,255	1,761	1,514,810	2,127,722

○株式売買比率

(2017年12月22日～2018年 1 月 9 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,296,382千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	—

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月22日～2018年 1 月 9 日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当株ファンド2016-12（限定追加型／繰上償還条項付）>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 27	百万円 —	% —	百万円 2,268	百万円 714	% 31.5

平均保有割合 — %

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはい
 よし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年12月22日～2018年1月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年1月9日現在)

2018年1月9日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
日本好配当株マザーファンド			千口 1,513,554

○投資信託財産の構成

(2018年1月9日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
	コール・ローン等、その他	2,080,645	100.0
	投資信託財産総額	2,080,645	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2018年1月9日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	2,080,645,546
コール・ローン等	2,080,645,546
(B) 負債	1,234,205
未払信託報酬	1,219,137
未払利息	5,700
その他未払費用	9,368
(C) 純資産総額(A－B)	2,079,411,341
元本	1,805,013,115
償還差益金	274,398,226
(D) 受益権総口数	1,805,013,115口
1万口当たり償還価額(C／D)	11,520円20銭

(注) 当ファンドの期首元本額は1,846,168,925円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は41,155,810円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.152020円です。

○損益の状況（2017年12月22日～2018年1月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 68,465
支払利息	△ 68,465
(B) 有価証券売買損益	22,799,543
売買益	23,028,472
売買損	△ 228,929
(C) 信託報酬等	△ 1,228,505
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	21,502,573
(E) 前期繰越損益金	252,794,647
(F) 追加信託差損益金	101,006
(配当等相当額)	(3,398,245)
(売買損益相当額)	(△ 3,297,239)
償還差益金(D＋E＋F)	274,398,226

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2016年12月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年1月9日		資 産 総 額	2,080,645,546円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	1,234,205円
				純 資 産 総 額	2,079,411,341円
受益権口数	1,594,384,522口	1,805,013,115口	210,628,593口	受 益 権 口 数	1,805,013,115口
元 本 額	1,594,384,522円	1,805,013,115円	210,628,593円	1万口当たり償還金	11,520円20銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第1期	1,846,168,925円	2,104,694,216円	11,400円	0円	0%

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	11,520円20銭
----------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2017年12月22日から2018年1月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2017年9月26日）
（2016年9月26日～2017年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行いました。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 期 騰 落 率	東証株価指数 (T O P I X) (参 考 指 数)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	中 率		
(設定日)	円	%		%	百万円
2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—	1,918
1期(2017年9月26日)	12,663	26.6	1,672.74	23.9	99.7

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 期 騰 落 率	東証株価指数 (T O P I X) (参 考 指 数)		株 組 入 比 率
		期 騰 落 率	中 率	
(設定日)	円	%		%
2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—
9月末	9,916	△ 0.8	1,322.78	△ 2.0
10月末	10,516	5.2	1,393.02	3.2
11月末	11,434	14.3	1,469.43	8.9
12月末	11,937	19.4	1,518.61	12.5
2017年1月末	11,825	18.3	1,521.67	12.8
2月末	12,009	20.1	1,535.32	13.8
3月末	11,779	17.8	1,512.60	12.1
4月末	11,916	19.2	1,531.80	13.5
5月末	11,963	19.6	1,568.37	16.2
6月末	12,336	23.4	1,611.90	19.4
7月末	12,361	23.6	1,618.61	19.9
8月末	12,256	22.6	1,617.41	19.8
(期 末)				
2017年9月26日	12,663	26.6	1,672.74	23.9

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2016年9月26日～2017年9月26日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、設定日10,000円で始まり、期中安値9,857円（2016年11月9日）を経て、期末には高値となる12,663円（2017年9月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は2,663円値上がりし、期中騰落率はプラス26.6%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

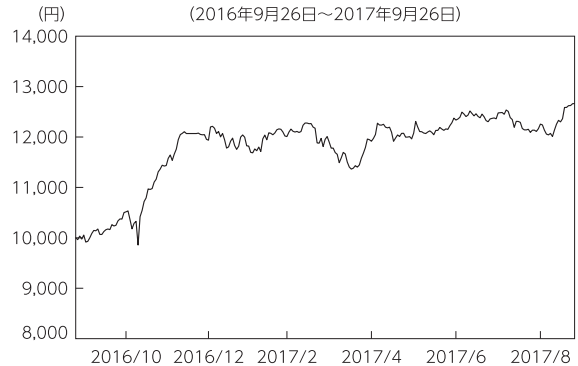
- ・日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入により金融株を中心に大幅に上昇したこと
- ・堅調な米国経済を背景に年内の米国利上げ観測が強まったことで円安となり、輸出関連企業を中心とした業績の改善が期待されたこと
- ・米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、規制緩和やインフラ投資などの景気刺激策が好感されるとともに、米国金利上昇によって円安が進行し外需関連企業を中心に業績改善期待が高まったこと

(主な下落要因)

- ・トランプ政権の経済政策運営などが懸念され、当初期待されていた減税やインフラ投資の実現性が憂慮されると共に、円高が進行したこと
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）、欧州中央銀行（ECB）など欧米を中心に今後の金融緩和縮小見通しが強まり、世界的にリスク回避の動きが台頭したこと
- ・北朝鮮によるミサイル発射や核実験への警戒、米朝の軍事衝突が懸念され、リスクオフの展開が進行したこと

【基準価額の推移】

(2016年9月26日～2017年9月26日)



投資環境

〔株式市場の動向〕

当期の国内株式市場は、大きく上昇し堅調に推移しました。2016年9月下旬に日銀が追加の金融緩和措置を決定したことで国内株式市場は金融株を中心に大きく上昇しました。11月には主に米国大統領選挙の結果をめぐる思惑により大きく上下に変動しました。米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで、米国政治経済の混迷や日米関係への悪影響が警戒され、国内株式市場は大きく下落しましたが、トランプ新大統領による規制緩和やインフラ投資等による景気刺激策への期待から米国市場が上昇したことを背景に、その後国内株式市場も大幅に上昇しました。トランプ新大統領の財政拡大・景気刺激策がインフレ率の上昇をもたらすとの思惑から米国長期金利が上昇しました。日米金利差が拡大したことから円安・ドル高傾向が強まり、1ドル＝118円台まで円安・ドル高が進行したことで株価は大幅に上昇しました。その後は英国の欧州連合（EU）からの強行離脱懸念が高まったことや、トランプ米大統領による入国制限政策など保護主義の台頭に対する懸念から世界的に再びリスク回避の動きが強まりました。米国の追加利上げの見通しが弱まり、米国長期金利が低下するにつれて円高・ドル安へと基調が変化したことなどにより、国内株式市場も徐々に弱含む展開となりました。2017年4月には北朝鮮をめぐる地政学リスクやフランス大統領選挙をめぐる政治的リスクの台頭により下落基調となりました。北朝鮮と米国との間で急速に緊張感が高まったことで、為替市場ではリスク回避志向から円が買われ、フランス大統領選挙の結果によってはEU分裂のリスクが高まる可能性もリスク回避志向を助長し、1ドル＝108円台前半まで円高・ドル安が進行しました。5月にはフランス大統領選挙において中道左派のマクロン氏が当選し、極右勢力の台頭やEUの分裂が免れたことで市場におけるリスク回避志向が後退しました。その後もトランプ米大統領にかかわる政治スキャンダルや、引き続き北朝鮮と米国による地政学リスクの顕在化が懸念され、市場は軟調に推移しました。8月には企業の第1四半期決算が発表され、良好な内容が相次いだことが国内株式市場の上昇要因となりました。期末にかけては地政学リスクが一時的に後退し、衆議院解散による政権への経済政策への期待などから国内株式市場は大きく上昇し、期末9月26日に日経平均株価は20,330円となりました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

設定来の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は99.7%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは銀行業、輸送用機器、卸売業、情報・通信業、保険業を中心とした22業種56銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

日経平均株価はアベノミクス開始後の高値を更新し、1996年12月以来20年ぶりの高値をつけています（2017年10月中旬時点）。今後の短期的な見通しとしては企業収益の上振れ期待と共に株価は堅調に推移すると見込んでいます。今期の企業業績は期初、保守的な見通しを示す企業が多く、為替の影響などから低調に推移する時期もありましたが、今後の業績発表時の業績上方修正などが期待されています。中期的な見通しとしましては、地政学リスクなど外部要因による影響はある程度考慮する必要がありますが、来期以降も国内景気の改善や米国を中心とした海外経済も良好な環境が継続すると思われ、増収増益が期待されます。今後の金利動向や衆議院選挙結果など政治動向には注意が必要ですが、年末にかけ株式市場は堅調に推移すると想定します。

【今後の運用方針】

設定来、ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。業種ごとの組入れ比率の見直しによる銘柄入れ替えなどは行いましたが、設定来、上位の業種に関しては大きな変動はありません。今後もファンダメンタルズが良好で、堅調な業績、高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を積極的に行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 9 月26日～2017年 9 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 52 (52)	% 0.445 (0.445)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	52	0.445	
期中の平均基準価額は、11,687円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年 9 月26日～2017年 9 月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 15,249 (△ 73)	千円 19,910,109 ()	千株 6,443	千円 8,332,381

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年 9 月26日～2017年 9 月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,242,491千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,915,868千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.56

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月26日～2017年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 19,910	百万円 4,517	% 22.7	百万円 8,332	百万円 1,143	% 13.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36,178千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,110千円
(B) / (A)	16.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはい
ちよ証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年9月26日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (3.8%)		
大和ハウス工業	83.8	327,909
積水ハウス	83	155,417
食料品 (3.1%)		
日本たばこ産業	105.9	390,453
化学 (1.0%)		
D I C	32.5	129,675
医薬品 (2.9%)		
武田薬品工業	37	227,772
エーザイ	24.4	144,155
ゴム製品 (1.0%)		
横浜ゴム	17	39,202
ブリヂストン	17.1	87,483
ガラス・土石製品 (0.5%)		
旭硝子	15.8	66,913
非鉄金属 (1.6%)		
住友電気工業	112.5	203,287
金属製品 (3.3%)		
三和ホールディングス	170	220,150
L I X I Lグループ	67.6	204,152
機械 (6.5%)		
アマダホールディングス	161	199,962
椿本チエイン	141	126,054
日本精工	36.5	55,115
ジェイテクト	81.3	128,779
三菱重工業	699	312,522
電気機器 (8.1%)		
コニカミノルタ	280.2	263,948
日立製作所	200	156,820
セイコーエプソン	96	266,208
ローム	18.2	171,808
キヤノン	46	174,754
輸送用機器 (12.4%)		
デンソー	38.4	217,382

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日産自動車	216.7	251,155
トヨタ自動車	40.4	275,326
本田技研工業	121	406,560
S U B A R U	105.5	429,385
電気・ガス業 (1.8%)		
中国電力	10.1	12,614
電源開発	72.9	212,722
陸運業 (1.2%)		
センコーグループホールディングス	183.1	146,663
情報・通信業 (9.0%)		
野村総合研究所	18.5	77,422
日本電信電話	75.7	397,954
K D D I	111.6	337,143
N T T ドコモ	128.8	335,137
卸売業 (10.0%)		
伊藤忠商事	232	434,072
三井物産	253	429,088
三菱商事	152.8	402,093
小売業 (4.9%)		
アダストリア	16.7	41,566
セブン&アイ・ホールディングス	59.2	258,289
丸井グループ	203.6	324,945
銀行業 (13.0%)		
あおぞら銀行	242	104,786
三菱U F J フィナンシャル・グループ	588.6	423,615
りそなホールディングス	327.6	185,945
三井住友トラスト・ホールディングス	40.7	163,125
三井住友フィナンシャルグループ	91.5	394,548
みずほフィナンシャルグループ	1,928.2	385,061
証券・商品先物取引業 (0.3%)		
F P G	28.4	36,408
保険業 (8.2%)		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	111.6	410,130
ソニーフィナンシャルホールディングス	81.5	145,151

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
東京海上ホールディングス	85.9	381,911
T＆Dホールディングス	64.7	99,346
その他金融業 (5.2%)		
イオンフィナンシャルサービス	80.2	188,790
オリックス	229.5	417,231
三菱ＵＦＪリース	89	52,955

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
不動産業 (0.5%)			
パーク２４		22.6	60,500
サービス業 (1.7%)			
日本郵政		154.5	210,583
合 計	株 数 ・ 金 額	8,732	12,702,155
	銘柄数<比率>	56	<99.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,702,155	96.7
コール・ローン等、その他	434,342	3.3
投資信託財産総額	13,136,497	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,136,497,703
コール・ローン等	72,708,614
株式(評価額)	12,702,155,570
未収入金	353,376,819
未収配当金	8,256,700
(B) 負債	397,630,793
未払金	9,187,757
未払解約金	388,442,837
未払利息	199
(C) 純資産総額(A－B)	12,738,866,910
元本	10,059,861,054
次期繰越損益金	2,679,005,856
(D) 受益権総口数	10,059,861,054口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,663円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,918,583,136円、期中追加設定元本額は14,053,621,101円、期中一部解約元本額は5,912,343,183円です。

(注) 2017年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 4,060,164,864円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 3,815,209,346円
- ・日本好配当株ファンド2016-12 (限定追加型/繰上償還条項付) 2,176,038,929円
- ・日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 8,447,915円

(注) 1口当たり純資産額は1.2663円です。

○損益の状況 (2016年9月26日～2017年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	193,821,283
受取配当金	194,262,950
その他収益金	37,697
支払利息	△ 479,364
(B) 有価証券売買損益	1,124,428,273
売買益	1,443,788,473
売買損	△ 319,360,200
(C) 当期損益金(A+B)	1,318,249,556
(D) 追加信託差損益金	2,503,787,008
(E) 解約差損益金	△1,143,030,708
(F) 計(C+D+E)	2,679,005,856
次期繰越損益金(F)	2,679,005,856

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2016年9月26日から2017年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。